

令和3年度

事業報告書

特定非営利活動法人きずなメール・プロジェクト

1 事業の成果

(1)「きずなメール事業」の提案・実施

「テキストメッセージ」を「弱いきずな」で「ゆるやかにつながり続ける」ためのセーフティネットとして活用する「きずなメール事業」は今期、全国32の市区町村で実施された。今期から事業を開始したのは新潟県新潟市北区、岐阜県大垣市、福岡県朝倉市。2011年3月1日の配信開始から2021年度末日現在までの「きずなメール」累計登録者は24万6961人。また同日現在、3万6706人の妊産婦、育児中の母親、父親たちが「きずなメール」を講読中のアクティブユーザーである。コロナ禍においては「非接触の支援」として自治体等からのニーズは高く、テキストメッセージによるセーフティネットは着実に浸透している。

(2)妊娠・出産・育児に関する各種セミナー・イベント等開催事業

11月、児童虐待防止推進月間に連なる企画として、公開勉強会「8,426名の読者アンケート結果から見たコロナ禍での妊娠・出産、子育て世代の実態／孤育て」を予防するために必要な支援とは」をオンラインにて開催。参加者は13名だった。

(3)コンテンツ事業

在住外国人支援のため、「きずなメール」を「やさしい日本語」に翻訳した「きずなメールやさしい日本語版」を制作し、3月1日にリリースした。翻訳の資金は、前年のクラウドファンディングで調達。翻訳の際のルビ振り作業には約50名のボランティアが参加した。

(4)調査研究事業

東京都港区で実施の中のきずなメール事業「港区出産・子育て応援メール配信事業」の効果分析について、同区と三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社と団体の研究としてスタートした。実施は2022年度の子定。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【50316】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
きずなメール事業	テキストメッセージ「きずなメール」を軸にして養育者をつながり続ける、養育者の孤立を防ぐ事業	令和3年4月1日～令和4年3月31日	32自治体、4医療機関等で配信中。	13人	全国の妊婦とその家族、及び0～2歳の父母等	該当地域の妊産婦及び育児中の母親約3万6000人	49,277千円
イベント・セミナー事業	公開勉強会「8,426名の読者アンケート結果から見たコロナ禍での妊娠・出産、子育て世代の実態／孤育て」を予防するために必要な支援とは」をオンライン開催	11月	オンライン	13人	全国の妊婦とその家族、及び0～2歳の父母、自治体関係者等	13人	0円

コンテンツ事業	「きずなメールやさしい日本語版」を制作	令和3年4月1日～令和4年3月31日	団体事務所等	3人	日本国内の在住外国人	約1.5万人程度の見込み	3,985千円
調査研究事業	港区出産・子育て応援メール配信事業」の効果分析の共同研究	令和3年4月1日～令和4年3月31日	港区、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	10人	全国の妊婦とその家族、及び0～2歳の父母等	港区の妊婦とその家族、及び0～2歳の父母等	0円

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)